

令和 5 年度  
北海道計画 (案)  
[介護分抜粋]

## **(2) 介護分**

### **事業区分3：介護施設等の整備に関する事業**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																												
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,323,157 千円																											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																												
事業の実施主体	市町村、民間事業者																												
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日																												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。																												
	アウトカム指標値： ① 地域密着型介護老人保健施設等の定員数の増加 ② 地域密着型介護老人保健施設等のユニット化率の増加																												
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床 (1施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>小規模なケアハウス</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護付きホーム</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1施設)	認知症高齢者グループホーム	4施設	小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	小規模なケアハウス	1施設	生活支援ハウス	1施設	小規模な介護付きホーム	3施設	養護老人ホーム	1施設											
整備予定施設等																													
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1施設)																												
認知症高齢者グループホーム	4施設																												
小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																												
小規模なケアハウス	1施設																												
生活支援ハウス	1施設																												
小規模な介護付きホーム	3施設																												
養護老人ホーム	1施設																												
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>20施設 (1,626床)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>15施設 (1,446床)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>1施設 (120床)</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>1施設 (50床)</td> </tr> <tr> <td>介護付きホーム</td> <td>3施設 (222床)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2施設 (77床)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護医療院</td> <td>1施設 (19床)</td> </tr> <tr> <td>小規模なケアハウス</td> <td>1施設 (29床)</td> </tr> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>14施設 (219床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設 (81床)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護付きホーム</td> <td>4施設 (95床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1施設 (-床)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td>2施設 (140床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設数		特別養護老人ホーム	20施設 (1,626床)	介護老人保健施設	15施設 (1,446床)	介護医療院	1施設 (120床)	養護老人ホーム	1施設 (50床)	介護付きホーム	3施設 (222床)	地域密着型特別養護老人ホーム	2施設 (77床)	小規模な介護医療院	1施設 (19床)	小規模なケアハウス	1施設 (29床)	認知症グループホーム	14施設 (219床)	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設 (81床)	小規模な介護付きホーム	4施設 (95床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設 (-床)	介護療養型医療施設からの転換
整備予定施設数																													
特別養護老人ホーム	20施設 (1,626床)																												
介護老人保健施設	15施設 (1,446床)																												
介護医療院	1施設 (120床)																												
養護老人ホーム	1施設 (50床)																												
介護付きホーム	3施設 (222床)																												
地域密着型特別養護老人ホーム	2施設 (77床)																												
小規模な介護医療院	1施設 (19床)																												
小規模なケアハウス	1施設 (29床)																												
認知症グループホーム	14施設 (219床)																												
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設 (81床)																												
小規模な介護付きホーム	4施設 (95床)																												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設 (-床)																												
介護療養型医療施設からの転換	2施設 (140床)																												

	③ 宿舍施設整備			
	整備予定施設数			
	特別養護老人ホーム			3 施設
	介護老人保健施設			3 施設
	介護付きホーム			1 施設
	ケアハウス			1 施設
	認知症高齢者グループホーム			3 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所			2 施設
	④ 既存施設等の改修に対するの支援			23 施設
	⑤ 簡易陰圧室装置設置経費			25 施設
	⑥ ゾーニング環境整備			53 施設
	⑦ 多床室の個室化			5 施設
アウトプット指標	区分			
		R4 実績値	R5 目標値	過不足数
	地域密着型介護老人福祉施設__定員数 (人)	2,860	3,028	1,164
	介護老人福祉施設__定員数 (人)	26,380	27,673	
	介護老人保健施設__定員数 (人)	15,887	16,866	203
	介護医療院__定員数 (人)	2,512	2,031	
	介護療養型医療施設__定員数 (人)	295	0	
	地域密着型介護老人福祉施設及び老人福祉施設のユニット化率 (%)	52.8	54.0	1.2
	介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援			
	簡易陰圧装置の設置経費に対する支援 (台)	572	608	36
	ゾーニング環境整備経費に対する支援 (整備か所)	465	501	36
	多床室の個室化経費に対する支援 (床)	210	339	129
	※ 地域密着型介護老人保健施設等の定員数の目標値については、「第 8 期北海道介護保険事業支援計画」で掲げた、施設種別ごとの必要入所 (利用) 定員総数から設定			
	※ ユニット化率の目標値については、過去 3 か年のユニット化の進捗率をもとに、令和 5 年度末時点におけるユニット化率を設定			
※ 新型コロナウイルス観戦対策に対する支援の目標値については、累計値による数値とし、過去 3 か年の補助件数の推移をもとに、令和 5 年度末時点における累計値を設定				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数の増を図る。			

事業に要する費用 の額	事業内容		総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
				国 (A)	道 (B)	
	①地域密着型サービス等の整備		1,849 千円	1,233 千円	616 千円	0 千円
②施設等の開設・設置に必要な経費		897,315 千円	598,210 千円	299,105 千円	0 千円	
③定期借地設定のための一時金の 支援事業		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
④既存の特別養護老人ホーム等の ユニット化改修等支援事業		368,411 千円	245,607 千円	122,804 千円	0 千円	
⑤民有地マッチング事業		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
⑥介護施設等における新型コロナ ウイルス感染拡大防止対策支援事 業		54,774 千円	36,516 千円	18,258 千円	0 千円	
⑦介護職員の宿舎施設整備事業		808 千円	538 千円	52,473 千円	0 千円	
合計		1,323,157 千円	882,104 千円	441,053 千円	0 千円	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,323,157	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,231	
	基金	国 (A) (千円) 882,104		民	(千円) 1,309,926	
		都道府県 (B) 441,053			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0	
		計 (A+B) (千円) 1,323,157				
R5 事業規模 4,180,417 千円						

## 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会の設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 79 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西 胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、 遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、 関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。						
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計 を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人 材を確保)						
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体(介護事業者、職能、養成施設、教育等)と 連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を 設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する 取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。						
アウトプット指標	○ 協議会の開催(3回)						
アウトカムとアウ トプットの関連	協議会において、道内の人材確保に関する課題や必要な支援策等のニーズ の把握に努め、その対応を協議するとともに、施策や取組の連携を図るな どして、総合的に介護人材確保対策を推進する。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		79		53	
	基金	国(A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			79
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0	
備考(注3)	R5 事業規模 810 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 認証評価制度実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,591千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。							
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	○ 介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与する「認証評価制度」を運用する。							
アウトプット指標	○ 認証を受けた事業者数:50法人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		30,591			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
						20,394		
備考(注3)	R5 事業規模 39.529千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力								
事業名	【No.3 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,191千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、市町村等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。								
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)								
事業の内容	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。								
アウトプット指標	○ 補助事業者数(17団体)								
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を推進し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		19,191			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			12,794
			計(A+B)			(千円)			6,397
計(A+B)		(千円)	19,191	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
その他(C)		(千円)	0			0			
備考(注3)	R5 事業規模 34,000千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力								
事業名	【No.4 (介護分)】 次世代の担い手育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,395千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。								
	アウトカム指標：第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)								
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。								
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣学校数 56校 ○ 参加者数 2,000人								
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を推進し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考(注3)	R5 事業規模 2,434千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力							
事業名	【No.5 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,321千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。							
	アウトカム指標：第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。</li> <li>○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。</li> <li>○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等を実施する。</li> </ul>							
アウトプット指標	○ウェブサイト閲覧数 12,000件							
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		20,214
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	20,214	
備考 (注3)		R5 事業規模 30,609千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,083 千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西 胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、 遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供 し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを 解消することが必要。								
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計 を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人 材を確保)								
事業の内容	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直 接知ることができる機会を提供する。								
アウトプット指標	○ 職場体験者数 (100人)								
アウトカムとアウ トプットの関連	実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと 実際の介護職場のギャップの解消を図り、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		9,083			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			6,055
			計 (A+B)			(千円)			9,083
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	6,055			
備考 (注3)	R5 事業規模 10,068 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ. 助け合いによる生活支援の担い手養成事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (アクティブシニアの活躍支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,738 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 特定非営利活動法人北海道社会的事業所支援機構							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。							
	アウトカム指標: 共助や互助による地域づくりの意義を理解する高齢者の増加							
事業の内容	○ 生活支援サービス等を提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナー等を開催する他、ネットワーク構築を図るなど、広域的な支援を行う。							
アウトプット指標	○ 高齢者向けのセミナー等の参加人数 1,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	元気で活力のある高齢者がセミナー等を受講することにより、本人の社会的役割・生きがいづくりにつなげるとともに、共助や互助による地域づくりの機運が高まる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				18,738			415	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				12,077
		計 (A+B)		(千円)				12,077
		18,738		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0		12,077			
備考 (注3)	R5 事業規模 22,468 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ. 地域の支え合い・助け合い活動継続の事務手続き等支援事業									
事業名	【No.8 (介護分)】 老人クラブ活動推進費補助金 (老人クラブ活動支援事業費 (職員資質向上事業))				【総事業費 (計画期間の総額)】 539 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道老人クラブ連合会 (補助)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	○高齢者が住み慣れた地域で、豊富な知識や経験を生かし、生きがいと健康づくり、社会参加、地域の担い手として活動を行う場として、老人クラブ活動の一層の推進が求められている。									
	アウトカム指標：老人クラブ数及び会員数の減少率の抑制									
事業の内容	○会計処理や事業報告、補助金申請等の事務作業をパソコン等の機器を活用して行い、事務の効率化及び事務負担軽減を図ることや、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進し、老人クラブ活動の継続と活性化を支援するため、老人クラブ事務局職員に対する研修会を行う経費に対して補助する。									
アウトプット指標	○老人クラブ連合会向け研修：2箇所×30人＝60人 (各2回 (基礎・応用))									
アウトカムとアウトプットの関連	○老人クラブ活動の継続と活性化に必要な知識・技能を習得するために老人クラブ事務局職員に対する研修を実施し、老人クラブ活動の継続・活性化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		539			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				180			359
			計 (A+B)				539			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	359							
備考 (注3)	R5 事業規模 539 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業 (補助) ※障がい者介護技能習得支援事業 (委託)				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道 (事業者に委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。						
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)						
事業の内容	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者及び介護施設等で就労する初任段階における介護職員の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。						
アウトプット指標	○ 初任者研修等修了者 (230人) ○ 障がい者の初任者研修修了者 (60人)						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 194	
		基金	国 (A)	(千円) 15,600		民	
			都道府県 (B)	(千円) 7,800			(千円) 15,406
			計 (A+B)	(千円) 23,400			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 8,791	
備考 (注3)	R5 事業規模 24,407 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 イ. 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業										
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業、介護助手普及推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,713 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室										
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。										
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)										
事業の内容	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。 ○ 介護事業所及び求職者に対し、介護助手に関する周知活動を行い、介護助手の普及を図る。										
アウトプット指標	○ マッチングによる就職者数 (208人)										
アウトカムとアウトプットの関連	合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		(A+B+C)		40,713			0				
		基金	国 (A)				(千円)	27,142	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			13,571	27,142
			計 (A+B)				(千円)				
その他 (C)		(千円)	0	27,142							
備考 (注3)	R5 事業規模 64,712 千円										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 イ. 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.11 (介護分)】 介護助手普及促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 299 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業の実施主体	介護事業者団体、市町村等					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。 アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)					
事業の内容	○ アクティブシニアや主婦などの地域人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材 (介護助手) として確保・育成。 ○ 地域人材とのジョブマッチングやOFFJT実施に係る経費を助成。 ○ 介護事業所内の労働環境の改善を進め、介護人材の職場定着を図るため、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させる介護事業所団体等の取組に補助。					
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (10団体)					
アウトカムとアウトプットの関連	直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を推進し、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 299	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 199		
			都道府県 (B)	(千円) 100		民 (千円) 199
			計 (A+B)	(千円) 299		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	R5 事業規模 2,600 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ. 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援								
事業名	【No.12 (介護分)】 入門的研修実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,394 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。								
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)								
事業の内容	○ より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。								
アウトプット指標	○ 入門的研修受講者数 (280人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な知識や技術を入門的研修で習得することにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護分野への参入の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				20,394			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			13,596
			計 (A+B)			(千円)			6,798
		20,394		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		13,596				
備考 (注3)	R5 事業規模 20,806 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業									
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人留学生生活支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 127千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	介護サービス事業所等									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、在留資格「介護」の取得を目指す外国人介護留学生を確保することは、きわめて重要。									
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)									
事業の内容	○ 介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。									
アウトプット指標	○ 対象留学生数(48名)									
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所が留学生活の早期段階から留学生に関わり、人的投資を誘発するとともに、学習に専念できる環境を整えることで、学習意欲の向上、就労インセンティブを向上させ、外国人介護人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		127			0			
		基金	国(A)				(千円)	85	85	
			都道府県(B)				(千円)			42
			計(A+B)				(千円)			127
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0				
備考(注3)	R5 事業規模 18,520千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ. 福祉系高校修学資金貸付事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 福祉系高校修学資金等貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,291 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	社会福祉法人北海道社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に在学する学生に対し支援を行うことが必要。							
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	福祉系高校の学生に対する修学資金等の貸付							
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸付:30人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護を担う人材として学生への支援を行うことにより、介護分野における多様で安定的な人材の確保と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,194
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	0	
備考(注3)	R5 事業規模 6,291 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ. 介護分野就職支援貸付事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,491 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	社会福祉法人北海道社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、他業種で働いていた者等の介護分野への参入に対し支援を行うことが必要。							
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	異業種からの転職者(研修終了者)に対する就職準備金の貸付							
アウトプット指標	介護分野就職支援金貸付:60人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護を担う人材として他業種の人材への支援を行うことにより、介護分野における多様で安定的な人材の確保と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		13,491			0	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		8,994
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
							0	
備考(注3)	R5 事業規模 13,491 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,292千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護サービス事業所、市町村等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修</li> <li>・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修</li> <li>・その他人材の定着支援に資する研修</li> </ul> </li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修会の実施 255回</li> <li>○ 研修受講者数 13,000人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				1,292			0	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				861
		計 (A+B)		(千円)				1,292
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0		
備考 (注3)	R5 事業規模 38,250千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,755 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少									
事業の内容	○ 介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。 (新任介護職員研修、介護職員専門研修 (指導的立場) 等)									
アウトプット指標	○ 研修会の開催 18回									
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を推進し、職場定着及び離職率の改善を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		(A+B+C)		37,755			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			25,170
			計 (A+B)				(千円)			12,585
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	25,170				
備考 (注3)	R5 事業規模 37,882 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,495千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護サービス事業所等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。							
	アウトカム指標：医療に関する知識を習得した介護職員の増加							
事業の内容	介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。							
アウトプット指標	研修参加事業所数 40事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係職員に対する資質向上を図るための研修を実施することにより、より高い専門的知識の取得への意欲を促進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,495		177		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,153
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	2,153			
備考(注3)	R5 事業規模 17,312千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,452千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。							
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者証交付数の増加							
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。							
アウトプット指標	○ 実習指導者事前講習 120人 ○ 都道府県研修・実習 320人 ○ フォローアップ研修 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定行為業務従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		31,452		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		20,968
			計(A+B)			(千円)		10,484
その他(C)		(千円)	31,452	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			0		20,968			
備考(注3)	R5 事業規模 31,452千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ. 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員 OJT 事業) (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業) (主任介護支援専門員資質向上研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,197 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。							
	アウトカム指標：ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加							
事業の内容	小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を委託して実施する。							
アウトプット指標	○初任介護支援専門員 OJT 事業 50 人 ○主任介護支援専門員フォローアップ研修 60 人 ○主任介護支援専門員資質向上研修 200 人							
アウトカムとアウトプットの関連	質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するために計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介護支援専門員と指導者として質の高い主任介護支援専門員の人材育成及び人材確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	5,793	
備考 (注3)	R5 事業規模 11,967 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 実務者研修等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,448 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護サービス事業所等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少							
事業の内容	○ 介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。							
アウトプット指標	○ 実務者研修等の受講者数 (18人)							
アウトカムとアウトプットの関連	「実務者研修」等を受講するための職場の体制を支援することにより、「実務者研修」等の受講者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,965
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)	R5 事業規模 5,130 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,119 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。							
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する							
アウトプット指標	○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 8回							
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを推進し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		746
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	746
備考 (注3)	R5 事業規模 1,119 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 潜在的介護職員等活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 148,656 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西 胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、 遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必 要。 アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計 を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人 材を確保)							
事業の内容	○ 介潜在的有資格者の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、 一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。 ※ 派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認し た上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。							
アウトプット指標	○ 派遣者数 140人							
アウトカムとアウ トプットの関連	職場のミスマッチ及び就職に当たっての人間関係の不安等を解消する ことで潜在的有資格者等を発掘し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		148,656		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		99,104
			計(A+B)			(千円)		99,104
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						99,104		
備考(注3)	R5 事業規模 148,656 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,913 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。 アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。							
アウトプット指標	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明の開催回数 6回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所向けの説明会を開催し、離職届出制度の周知・普及を図り、介護福祉士等が離職時した際の届出の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,275
			計 (A+B)			(千円)		13,913
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	R5 事業規模 13,913 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,123千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室									
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。									
	アウトカム指標：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加									
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。									
アウトプット指標	○ 開設者 道：3回 ○ 管理者 道：4回 ○ 計画作成担当者 道：4回 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人									
アウトカムとアウトプットの関連	業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		4,123			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,749
			計 (A+B)				(千円)			1,374
計 (A+B)		(千円)	4,123	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	2,749				
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	2,749					
備考 (注3)	R5 事業規模 4,243千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、初期集中支援チーム員フォローアップ研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,174千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。</li> <li>○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。</li> <li>○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ かかりつけ医……………100人×1回=100人 100人×1回=100人 (札幌市)</li> <li>○ 看護職員……………80人×2回=160人</li> <li>○ サポート医……………20人 10人 (札幌市)</li> <li>○ 医療従事者……………160人×1回=160人</li> <li>○ 病院勤務以外……………100人×1回=100人</li> <li>○ フォローアップ研修……………100人×1回=100人 [本体研修] 50人×2回=100人 [事例検討] 100人×1回=100人 (札幌市)</li> <li>○ 初期集中支援チーム員研修……………90人</li> <li>○ フォローアップ研修……………179人</li> <li>○ 地域支援推進員ネットワーク会議…14か所×1回=179人</li> <li>○ 認知症にやさしい地域づくり研修…80人×1回=80人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施するとともに、行政職員及び一般住民向けの研修を実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		7,174		2,853		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,930
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,734			
備考(注3)	R5 事業規模 16,831千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,612千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道 (北海道歯科医師会委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。						
	アウトカム指標：低栄養傾向 (BMI20.0未満)である高齢者の割合の増加抑制 (㊟)：男性10.8%、女性14.9%) (国では「BMI20以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の一つとして低栄養傾向の高齢者の割合増加抑制を目指している。) ※補完する指標：人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数の増加 (R2.12月：5.67件)						
事業の内容	居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。						
アウトプット指標	6圏域 (2次医療圏ごとに1圏域)において研修を開催する。 受講者数 6圏域×30人=180人 (R4：6圏域173人)						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の知識を習得した歯科医師の増加により、要介護高齢者の口腔機能の維持が図られ、低栄養状態の高齢者の増加抑制が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				2,612			0
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,741
		計 (A+B)		(千円)			871
その他 (C)		(千円)	2,612	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	1,741	
				0			
備考 (注3)	R5 事業規模 3,007千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.28 (介護分)】 薬剤師認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  53 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (北海道薬剤師会委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。</li> <li>・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</li> </ul> アウトカム指標：介護職員の離職率の改善 (認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加)								
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。 ○ 既に基礎知識を習得した薬剤師を対象に更なるスキルアップを目指した研修を行う。								
アウトプット指標	○ 8地域 (実地の場合) またはオンラインで研修会を開催 ○ 受講者数 250人								
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				35	
			53			0			
備考 (注3)	R5 事業規模 5,216 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ. チームオレンジコーディネーター研修等事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (認知症サポーター活動促進支援体制整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 384 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部国の補助事業者)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標：チームオレンジを設置している市町村数の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オレンジ・チューター養成研修 認知症に関する一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えた講師を確保するため、国の補助事業者が実施する養成研修の受講者を選考・決定する。</li> <li>○ チームオレンジ・コーディネーター研修 市町村における認知症サポーターを中心とする支援チームの整備に当たり、その立ち上げ支援など中核的な役割を担うコーディネーターを養成するための研修を実施する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オレンジ・チューター養成研修 1人×1回=1人</li> <li>○ チームオレンジ・コーディネーター研修 年1回の開催</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	オレンジ・チューターを活用したコーディネーター研修の着実な実施により、市町村における支援チームの整備が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			384					
備考 (注3)	R5 事業規模 384 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター機能強化・地域支援事業推進支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,862千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 北海道総合研究調査会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCAサイクルによる事業評価が求められているところ。 これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。							
	アウトカム指標：機能が充実した地域包括支援センター数の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。</li> <li>○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。</li> <li>○ 保健・医療・福祉の連絡調整や多職種連携など、主任介護支援専門員として必要な知識の習得及び技能の向上を図る。</li> <li>○ 地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネータ技術を身につけた支援員を育成する (委託)。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ センター職員研修 受講者数 50名×14ヶ所=700名</li> <li>○ センター意見交換会 30回 (1振興局当たり概ね2回)</li> <li>○ 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 2ヶ所×1回=2回</li> <li>○ 広域支援員、専門職の派遣 112回 (14振興局×3回×5市町村)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議、関係職員の資質向上を図るための支援を行うことで、機能の充実が図られる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	6,835
17,862		11,908		5,954		17,862		
0								
備考 (注3)	R5 事業規模 26,152千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.31 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,068 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスの充実等が求められている。								
	アウトカム指標：多様な生活支援サービス種別の増加								
事業の内容	○市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。								
アウトプット指標	○コーディネーター研修参加者数：294名 (日常生活圏域)								
アウトカムとアウトプットの関連	研修で生活支援コーディネーターの役割や地域課題の抽出の手法、事例等を学び地域で実践することにより、多様なサービスの開発につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	R5 事業規模 7,060 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 食・口腔機能改善専門職等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,636 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。 このような地域ケア個別会議を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。							
	アウトカム指標：低栄養傾向である高齢者の割合の増加抑制 (国では「BMI20 以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の一つとして、低栄養傾向の高齢者の割合増加抑制を目指している) (参考：NDB オープンデータ 2019 年度 BMI20%未満の 70 歳～74 歳の割合 男性 7.82%、女性 19.74%)							
事業の内容	○歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。 ○研修受講した歯科衛生士を効率的に活用できるよう、各地域における方策等を検討する地域連絡会を開催する。							
アウトプット指標	○zoom 等を活用した研修会を開催 受講者数 150 人 (R4 実績 377 人) ○歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加 (R3 実績 23 市町村 → R4 実績 26 市町村)							
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの自治体の地域ケア会議に歯科衛生士が参画し、口腔機能向上等に関する専門的助言を行うことで、地域の高齢者の口腔機能の維持、改善が期待でき、低栄養状態の高齢者の増加抑制が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,636		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			545		1,091
			計 (A+B)			1,636		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	1,091					
備考 (注3)	R5 事業規模 2,272 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.33 (介護分)】 訪問看護連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 162 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現行教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数の増加 R2 2,723人 → R5 R2以上							
事業の内容	○ 地域看護連携推進会議を道及び道立保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。							
アウトプット指標	○ 地域看護連携推進会議開催箇所数 26カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議の開催により、訪問看護の人材育成上の課題や地域の看護連携の課題を検討し、訪問看護の人材育成体制の充実や各地域特性に応じた看護連携の充実を図ることにより人材確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)	R5 事業規模 3,943 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 看護職員等研修事業 (看護管理研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,137 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道 (委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。						
	アウトカム指標：研修を実施する圏域数の維持 第二次医療圏 (21 圏域)						
事業の内容	○ 介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養支援にかかるケアマネジメント力向上のための研修 ○ 研修企画検討会議を実施						
アウトプット指標	○ 企画検討会議実施回数 4 回 ○ 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 22 カ所×1 回 22 回 ○ 課題別研修会開催数 全道域を対象 6 回						
アウトカムとアウトプットの関連	企画検討会議において、地域課題に応じた研修を実施することにより、地域包括ケアシステム構築と在宅医療の推進に向けた看護管理者の指導力の強化を図る機会を全圏域に保証する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 167	
		(A+B+C)		6,137			
		基金	国 (A)				(千円) 4,091
			都道府県 (B)				(千円) 2,046
			計 (A+B)				(千円) 6,137
その他 (C)		(千円) 0	民 (千円) 3,924 うち受託事業等 (再掲) (注2)				
備考 (注3)	R5 事業規模 9,851 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,175千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数の増加 R2 2,723人 → R5 R2以上							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問看護推進検討会、訪問看護人材確保研修会、訪問看護人材育成推進協議会、シンポジウムの開催</li> <li>○ 新卒訪問看護師採用・育成ガイドラインの活用</li> <li>○ 医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し訪問看護に従事</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問看護推進検討会の実施回数 3回</li> <li>○ 訪問看護人材確保研修会の参加者数 120人</li> <li>○ 各圏域の実態把握 6圏域</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	協議会における事業の周知や、訪問看護師の育成体制について検討することにより、出向対応の実施圏域が増加し、医療介護や看護の連携強化が図られるとともに、訪問看護師の人材育成体制の整備が推進されることで、訪問看護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,450
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	5,450	
備考 (注3)		R5 事業規模 12,616千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.36 (介護分)】 ケアラー支援体制構築事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,340 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託) 北海道社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化や核家族化の進展など、社会構造の変化により、「老老介護」や「ダブルケア」、「介護離職」といった様々な課題が取り上げられている中、家族介護者（ケアラー）への支援の充実を図ることが必要。							
	アウトカム指標：ケアラー支援に関する研修を受講した地域包括支援センター等の職員数の増加							
事業の内容	○ ケアラーからの相談へ適切に応じ、効果的にその支援を行うことができるよう、地域包括支援センター等の職員を対象とした研修を実施する（委託）。 ○ 家族介護者支援の必要性に関する認知度向上を図るためのフォーラムを開催する（直営）。							
アウトプット指標	○ 研修 …【行政】179市町村×3分野（高齢・障がい・地域福祉）＋【事業所】278包括＋179相談支援事業所＋49自立相談支援機関＝1,043名 ○ フォーラム …現地研修＋オンラインの併用により200名参加							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター等の職員が研修を受講することなどにより、適切な家族介護者支援が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	7,648
備考 (注3)	R5 事業規模 12,340 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ.認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.37 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,448 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道、市町村 (補助)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加。							
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組に補助する。							
アウトプット指標	○ 権利擁護人材養成事業 (市町村事業) 300 人							
アウトカムとアウトプットの関連	身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)	R5 事業規模 65,393 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No.38 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,579 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (一部委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。								
	アウトカム指標：要介護認定率の上昇率の抑制								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域リハビリテーション連携強化研修会 アドバイザー (リハビリテーション専門職) 及び市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。</li> <li>○ 住民主体の自主グループ育成支援 (現地支援) 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。</li> <li>○ 地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや地域課題の解決に寄与した成果等を報告する。</li> <li>○ 地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。</li> </ul>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 …700人 (14 振興局×50人)</li> <li>○ 地域リハビリテーション連携強化研修会に参加する市町村職員 …60人 (14 振興局×5市町村)</li> <li>○ 参加者数 …450人 (5市町村×3回×30人)</li> <li>○ 事業成果報告研修会受講市町村数 …40市町村 (各振興局管内から3か所程度の参加)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講したリハビリテーション専門職が地域ケア会議や介護予防事業へ参画することにより、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、対象市町村における住民主体の自主グループの立ち上げ、活性化により新たに要介護状態となる高齢者の減少が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	2,249
						137			
備考 (注3)	R5 事業規模 13,484 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業								
事業名	【No.39 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,387 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材の受入の機運が高まる中、円滑な就労や定着を図るため、介護技能・知識や日本語能力の向上が必要。								
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)								
事業の内容	介護施設で働く外国人介護人材に対し、介護技術・知識や日本語能力等の向上を図る研修を委託する。								
アウトプット指標	○研修参加人数 100人								
アウトカムとアウトプットの関連	業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術を身につけるための研修を実施することにより、外国人介護人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,258	
備考 (注3)	R5 事業規模 3,387 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No.40 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,518 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護サービス事業所等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材の受入の機運が高まる中、介護福祉士の資格を取得し、定着を図るためには、学習環境の整備等が必要							
	アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)							
事業の内容	○ 経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう受入施設における学習全般に対する取組を支援する。							
アウトプット指標	○ 外国人介護福祉士候補者の受入人数 21人							
アウトカムとアウトプットの関連	学習環境の整備等により、外国人介護福祉士候補者の資格取得を促進し、外国人介護人材による介護人材の確保及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,345
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
			3,518					
備考 (注3)	R5 事業規模 3,518 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.41 (介護分)】 介護職員等研修事業 (エルダー・メンター制度導入支援研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,513千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の円滑かつ効率的な確保のためには、新人介護職員の育成と職場定着が必要。								
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少								
事業の内容	○ 新人介護職員の育成と職場定着を促進するため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を開催する。								
アウトプット指標	○ 研修会の開催 (7回) ○ 受講者数 (60名)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者等を対象に、新人職員の教育に必要な研修等を実施することで、その資質向上を推進し、職場定着及び離職率の改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	1,009
						0			
備考 (注3)	R5 事業規模 1,892千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.42 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,285 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。								
	アウトカム指標:第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)								
事業の内容	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。								
アウトプット指標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数(200回)								
アウトカムとアウトプットの関連	環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を推進し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		15,285			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		10,190
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
15,285		(千円)	10,190						
その他(C)		(千円)	0	(千円)	10,190				
備考(注3)	R5 事業規模 20,561 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.43 (介護分)】 外国人介護人材受入研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,758 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (事業者に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指標: 第8期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (令和2年度から令和7年度に向け1万4千人の人材を確保)</p>							
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対し、在留資格「介護」、在留資格「特定技能1号」、外国人技能実習制度及びEPAの外国人介護人材の受入に係る諸制度の仕組みや受入にあたっての留意点等、網羅的な内容の研修を行い、外国人介護人材の受入に関する理解を促進する。							
アウトプット指標	○ 研修会の開催 (8回)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の開催により、研修参加者である管理者等の外国人介護人材受入に係る理解を深め、外国人介護人材による介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,505
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	2,505	
備考 (注3)	R5 事業規模 3,758 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ. 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.44 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,247,800 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西 胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、 遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護サービス事業所等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護人材の確保が課題となっている中で、介護人材の定着を図るため には、介護現場の職場環境の改善や介護従事者の負担軽減を図ることが必 要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少							
事業の内容	○ 介護施設等における介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負 担軽減や効率化に資する先駆的な取り組みであって、介護施設等の実情に 応じて策定する介護ロボット等導入計画に基づく介護ロボット・ICTの購 入費用に対して助成する。							
アウトプット指標	○ 介護ロボット等導入事業所数：516事業所							
アウトカムとアウ トプットの関連	介護施設等における介護ロボット・ICTの導入を促進することで、介護 従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率 の低減に資する。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,247,800			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		831,867
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
1,247,800			0	0				
その他(C)		(千円)			0			
備考(注3)	R5 事業規模 1,380,133 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ. 介護生産性向上推進総合事業						
事業名	【No.45 (介護分)】 介護事業所生産性向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,174千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道、介護サービス事業所等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保が課題となっている中で、介護人材の定着を図るためには、介護現場の職場環境の改善や介護従事者の負担軽減を図ることが必要。						
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少						
事業の内容	○ 北海道介護現場業務改善推進会議において、業務改善の取組を普及・推進する。 ○ コンサルタントの支援により業務改善を図ろうとする事業所に費用の一部の補助を行う。 ○ 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。						
アウトプット指標	○ 業務改善推進会議 3回 ○ 補助事業者 14事業所 ○ 情報発信のためのフォーラム 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	事業の横展開することで業務改善に対する機運を醸成し、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			501
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		0	
備考 (注3)	R5 事業規模 6,561千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ. 介護生産性向上推進総合事業							
事業名	【No.46 (介護分)】 介護ロボット普及推進事業 (普及推進センターの運営、機器の無償貸与)				【総事業費 (計画期間の総額)】 115,378 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	北海道 (一部委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保が課題となっている中で、介護人材の定着を図るためには、介護現場の職場環境の改善や介護従事者の負担軽減を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少							
事業の内容	道内の各管内 (道北・道東・道央・道南の4地区) それぞれにおいて、次の事業を実施する。 ① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与 (機器の有効性が検証できる期間) し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する ② 介護ロボットを常設展示し、介護従事者等の視察・見学を受け入れるとともに、電話等による介護ロボット・ICTの活用を含む業務改善に関する相談対応を実施する。 ③ 介護従事者や小中高生等を対象に介護ロボット・ICT機器を活用した移動研修会及び講習会を開催する。							
アウトプット指標	1地区当たり①9事業所、②5機種、③5回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット・ICTの普及促進に関する研修を支援し、活用機会を充実させ、施設等における機器の導入を促進することで、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		76,072
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	76,072
備考 (注3)	R5 事業規模 128,156 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.47 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,730 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業の実施主体	介護サービス事業所等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減少							
事業の内容	○ 介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。							
アウトプット指標	○補助する事業所数（9箇所）							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所の運営を支援することで、労働環境を改善し、離職防止及び再就業の促進、介護従事者の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,820
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)	R5 事業規模 15,219 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No.48 (介護分)】 社会福祉施設における感染拡大防止対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,092,955千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業の実施主体	介護サービス事業所等					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。					
	アウトカム指標：感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の早期の復旧・改善。					
事業の内容	○ 感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善に係る費用を補助する。					
アウトプット指標	○改善に要した平均日数 7日					
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保することで、職場環境の復旧・改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,395,303
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)
備考 (注3)	R5 事業規模 2,598,663千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)